

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中村 昌弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊豫田 至
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 吉橋 満
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	47,502	47,099	63,845
経常利益	百万円	9,396	5,199	11,525
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	5,988	4,350	
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円			6,971
四半期包括利益	百万円	1,372	8,857	
包括利益	百万円			9,924
純資産額	百万円	240,732	236,936	229,434
総資産額	百万円	3,619,985	3,731,361	3,554,311
1株当たり 四半期純利益金額	円	303.85	220.75	
1株当たり 当期純利益金額	円			353.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	268.60	205.89	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			288.67
自己資本比率	%	6.53	6.23	6.33

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	125.17	87.21

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による継続的な経済対策や金融政策を背景として雇用・所得環境は、緩やかな改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や米国におけるトランプ新政権の政策の行方など、不確実性による先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結累計期間中1,369億23百万円増加し3兆2,798億63百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第3四半期連結累計期間中441億40百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、当第3四半期連結累計期間中1,272億26百万円増加し2兆3,691億79百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ4億2百万円減少し470億99百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ37億95百万円増加し419億円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ41億97百万円減少し51億99百万円となりました。また、退職給付信託の一部返還により特別利益として退職給付信託返還益7億12百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ16億37百万円減少し43億50百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益は利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、資金運用収益が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ13億69百万円減少し344億94百万円となりました。

セグメント利益は人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ39億40百万円減少し44億12百万円となりました。

(リース業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ9億38百万円増加し112億57百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ90百万円減少し2億46百万円となりました。

(カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ26百万円増加し18億5百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ81百万円減少し5億44百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億13百万円減少し1億円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ83百万円減少し10百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が54%、その他業務収益（合計）が32%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は27%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	25,198	69	9	25,277
	当第3四半期連結累計期間	23,617	57	9	23,684
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	27,090	73	55	27,108
	当第3四半期連結累計期間	25,558	58	43	25,574
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,891	4	65	1,830
	当第3四半期連結累計期間	1,940	1	52	1,889
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,869	0	322	4,192
	当第3四半期連結累計期間	4,315	0	82	4,397
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,953	0	18	5,935
	当第3四半期連結累計期間	6,170	0	64	6,106
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,083	0	341	1,742
	当第3四半期連結累計期間	1,854	0	146	1,708
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,517	4	563	2,957
	当第3四半期連結累計期間	4,034	6	348	3,691
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,958	4	623	12,339
	当第3四半期連結累計期間	15,347	6	415	14,938
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,441	-	59	9,381
	当第3四半期連結累計期間	11,313	-	67	11,246

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額()）を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、6,106百万円、役務取引等費用（合計）は、1,708百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,910百万円（31%）、為替業務が2,116百万円（35%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の478百万円（28%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,953	0	18	5,935
	当第3四半期連結累計期間	6,170	0	64	6,106
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,817	0	7	1,810
	当第3四半期連結累計期間	1,916	0	6	1,910
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,171	0	10	2,161
	当第3四半期連結累計期間	2,142	0	26	2,116
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	922	-	-	922
	当第3四半期連結累計期間	935	-	-	935
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	732	-	-	732
	当第3四半期連結累計期間	788	-	-	788
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	144	-	-	144
	当第3四半期連結累計期間	144	-	-	144
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	39	-	-	39
	当第3四半期連結累計期間	39	-	-	39
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,083	0	341	1,742
	当第3四半期連結累計期間	1,854	0	146	1,708
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	511	-	-	511
	当第3四半期連結累計期間	478	-	-	478

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,199,762	671	6,552	3,193,881
	当第3四半期連結会計期間	3,287,112	289	7,538	3,279,863
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,893,533	56	6,552	1,887,037
	当第3四半期連結会計期間	2,028,723	73	7,538	2,021,259
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,271,693	615	-	1,272,309
	当第3四半期連結会計期間	1,225,165	215	-	1,225,380
うちその他	前第3四半期連結会計期間	34,534	-	-	34,534
	当第3四半期連結会計期間	33,223	-	-	33,223
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	50,990	-	-	50,990
	当第3四半期連結会計期間	59,330	-	-	59,330
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,250,752	671	6,552	3,244,871
	当第3四半期連結会計期間	3,346,442	289	7,538	3,339,193

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,230,778	100.00	2,367,457	100.00
製造業	430,260	19.29	452,705	19.12
農業，林業	1,190	0.05	1,290	0.05
漁業	77	0.00	125	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	3,262	0.15	3,237	0.14
建設業	156,518	7.02	158,678	6.70
電気・ガス・熱供給・水道業	39,595	1.78	47,507	2.01
情報通信業	28,578	1.28	29,231	1.23
運輸業，郵便業	90,404	4.05	93,727	3.96
卸売業，小売業	359,870	16.13	371,232	15.68
金融業，保険業	89,165	4.00	89,512	3.78
不動産業，物品賃貸業	250,394	11.22	278,699	11.77
学術研究，専門・技術サービス業	17,949	0.80	18,354	0.78
宿泊業，飲食サービス業	25,697	1.15	26,049	1.10
生活関連サービス業，娯楽業	31,200	1.40	30,601	1.29
教育，学習支援業	7,633	0.34	8,519	0.36
医療，福祉	43,586	1.95	45,817	1.94
その他のサービス	42,544	1.91	43,790	1.85
地方公共団体	5,960	0.27	16,249	0.69
その他	606,888	27.21	652,126	27.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,671	100.00	1,721	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	1,671	100.00	1,721	100.00
合計	2,232,450		2,369,179	

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店であります。

3．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 当行は、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施したため、当行の発行可能株式総数は4億5千万株減少し、5千万株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,505,487	20,505,487	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	20,505,487	20,505,487		

(注) 当行は、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施したため、当行の発行済株式総数は184,549,386株減少し、20,505,487株となっております。

また、当行は、同年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	184,549	20,505	-	25,090	-	18,645

(注) 当行は、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施したため、当行の発行済株式総数は184,549,386株減少し、20,505,487株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,953,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 195,957,000	195,957	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,144,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		195,957	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は184,549,386株減少し、20,505,487株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	7,953,000	-	7,953,000	3.87
計		7,953,000	-	7,953,000	3.87

(注) 平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより当第3四半期会計期間末の自己株式数は単元未満株式の取得分と合わせて、797,276株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	242,670	252,074
コールローン及び買入手形	2,871	8,318
商品有価証券	-	2
有価証券	2,969,731	2,1,005,047
貸出金	1,224,953	1,236,917
外国為替	2,845	3,016
リース債権及びリース投資資産	26,444	27,604
その他資産	16,827	20,485
有形固定資産	36,235	35,756
無形固定資産	2,022	2,009
退職給付に係る資産	14,618	11,008
繰延税金資産	811	814
支払承諾見返	10,230	10,631
貸倒引当金	12,951	14,587
資産の部合計	3,554,311	3,731,361
負債の部		
預金	3,142,939	3,279,863
譲渡性預金	56,763	59,330
コールマネー及び売渡手形	10,141	12,231
債券貸借取引受入担保金	18,488	33,350
借入金	26,526	31,241
外国為替	44	115
新株予約権付社債	11,268	11,649
その他負債	19,826	26,742
賞与引当金	1,100	269
役員賞与引当金	51	34
退職給付に係る負債	4,937	5,132
役員退職慰労引当金	23	30
睡眠預金払戻損失引当金	369	368
偶発損失引当金	1,834	2,335
利息返還損失引当金	199	188
繰延税金負債	16,908	17,687
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,230	10,631
負債の部合計	3,324,877	3,494,425
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	18,810
利益剰余金	127,458	130,427
自己株式	3,592	3,590
株主資本合計	167,766	170,739
その他有価証券評価差額金	52,614	57,647
繰延ヘッジ損益	0	8
土地再評価差額金	4,400	4,400
退職給付に係る調整累計額	415	296
その他の包括利益累計額合計	57,430	61,759
新株予約権	76	102
非支配株主持分	4,161	4,335
純資産の部合計	229,434	236,936
負債及び純資産の部合計	3,554,311	3,731,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	47,502	47,099
資金運用収益	27,108	25,574
(うち貸出金利息)	19,000	17,756
(うち有価証券利息配当金)	7,802	7,600
役務取引等収益	5,935	6,106
その他業務収益	12,339	14,938
その他経常収益	1,219	1,481
経常費用	38,105	41,900
資金調達費用	1,830	1,889
(うち預金利息)	1,281	929
役務取引等費用	1,742	1,708
その他業務費用	9,381	11,246
営業経費	24,283	23,809
その他経常費用	2,867	2,324
経常利益	9,396	5,199
特別利益	16	715
固定資産処分益	16	2
退職給付信託返還益	-	712
特別損失	267	8
固定資産処分損	16	8
減損損失	250	-
税金等調整前四半期純利益	9,145	5,906
法人税等	2,924	1,379
四半期純利益	6,221	4,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,988	4,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,221	4,526
その他の包括利益	4,849	4,331
その他有価証券評価差額金	4,692	5,035
繰延ヘッジ損益	1	7
退職給付に係る調整額	157	711
四半期包括利益	1,372	8,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	8,680
非支配株主に係る四半期包括利益	233	177

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,526百万円	2,110百万円
延滞債権額	47,664百万円	47,581百万円
3ヵ月以上延滞債権額	27百万円	14百万円
貸出条件緩和債権額	13,760百万円	13,612百万円
合計額	62,979百万円	63,319百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	13,316百万円	17,373百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,030百万円	-百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	612百万円	287百万円
偶発損失引当金戻入益	254百万円	-百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	66百万円	94百万円
株式等売却損	18百万円	32百万円
株式等償却	4百万円	0百万円
貸出金償却	2百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	1,935百万円
偶発損失引当金繰入額	-百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,825百万円	1,957百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	689	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会(注)	普通株式	689	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載
しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	35,753	10,153	1,628	47,536	0	47,536
セグメント間の内部経常収益	109	165	150	425	313	738
計	35,863	10,318	1,779	47,961	313	48,275
セグメント利益	8,353	337	625	9,316	93	9,409

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,316
「その他」の区分の利益	93
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の経常利益	9,396

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	250	-	-	250	-	250

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,357	11,085	1,656	47,099	0	47,099
セグメント間の内部経常収益	136	172	149	457	100	557
計	34,494	11,257	1,805	47,557	100	47,657
セグメント利益	4,412	246	544	5,203	10	5,213

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,203
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	5,199

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,522	112,811	61,289
債券	716,354	728,104	11,749
国債	188,402	192,398	3,995
地方債	108,261	110,278	2,016
社債	419,689	425,427	5,737
その他	125,130	126,262	1,132
合計	893,006	967,178	74,171

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,183	127,023	75,840
債券	749,224	755,540	6,315
国債	188,251	190,038	1,787
地方債	125,909	127,258	1,348
社債	435,063	438,242	3,179
その他	121,119	119,864	1,254
合計	921,526	1,002,428	80,901

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2百万円(うち、その他2百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1百万円(うち、社債1百万円、その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	20,000	671	671
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			671	671

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	20,000	462	462
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			462	462

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	54,717	1,331	1,331
	為替予約	4,540	136	136
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,468	1,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	34,834	4,007	4,007
	為替予約	6,369	122	122
	通貨オプション			
	その他			
合計			4,129	4,129

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	303.85	220.75
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,988	4,350
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,988	4,350
普通株式の期中平均株式数	千株	19,709	19,709
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	268.60	205.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	29	264
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	29	264
普通株式増加数	千株	2,695	2,704
うち新株予約権付社債	千株	2,680	2,680
うち新株予約権	千株	14	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成28年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、平成29年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

782,400株

(3) 取得価額

3,286,080,000円

(4) 取得日

平成29年2月9日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS T NeT-3)による買付け

(自己株式の消却)

当行は、平成29年2月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

750,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.80%)

3. 消却予定日

平成29年2月28日

2【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第99期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 689百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。